

## 2011年ベトナム経済事情

2011年1月

在ベトナム日本大使館経済班

### 1. 2011年ベトナムの経済成長率は5.9%

- 政府は年初からインフレに直面する中で、2月にインフレ抑制、マクロ経済の安定を目的とする政府決議第11号を公布して、明確に引締め政策に転じた。このため、年初に目標としていた7-7.5%の経済成長率を6%へと目標修正を行い、結果として5.9%の経済成長率となった。この5.9%の経済成長率は、2009年の5.3%に次ぐ過去10年間で2番目に低い成長率。

### 2. 消費は低調、貿易は堅調に推移、海外投資は減少

- 財貨・サービスの小売販売は、名目で対前年比24.2%増、実質で4.7%増となり物価上昇による影響が大きかったことがわかる。
- 社会開発投資は、名目では微増であるが、実質では昨年より9.4%減となった。外国投資認可額は同25.6%の減少となり、日本は第2位の投資額（認可ベース）となった。
- 輸出は、対前年比33.3%増となり、輸入は同24.7%増となった。携帯電話・同部品の輸出が急増した。貿易赤字（対輸出総額比）は減少傾向。

### 3. 企業活動（鉱工業生産）は堅調だが在庫が増加傾向、雇用は改善傾向

- 鉱工業生産は、対前年比6.8%増と堅調であった。特に、製造業、電気・ガス・水道業が堅調に推移しているが、一部では在庫が急増している。
- 失業率は、2.27%と改善傾向にある（2010年は2.88%）。

### 4. インフレ昂進、ドンは安定基調

- 国際的な資源価格の上昇、ドン安による輸入コスト上昇、各種公共料金の値上げにより、年初以来物価上昇は進み、8月には対前年同月比で23.02%まで上昇した。第4四半期以降、物価上昇はピークアウト傾向にある。
- 国家銀行は、政府決議第11号以来、政策金利の引き上げ、信用残高の伸び率の20%以内への抑制、不動産・証券等への融資の抑制、農林水産業や製造業（輸出業）への優先的融資、外貨建預金準備率の引上げ等、引締め政策を展開。この結果、過去数年30%を超えていた信用残高の伸び率は、2011年は12%となり、これが、第4四半期以降の物価上昇率の鈍化及び、輸出の大幅な増加に貢献。
- 2月のドン切下げ以降、ドル預金金利の上限の規制強化や闇市場の取り締まり等一連の政策が奏功し、為替レートは比較的安定した状態であった

### 5. 2012年社会経済開発計画

- 国会は、2012年社会経済開発計画に関する決議を承認し、2012年の経済運営に当たって、「インフレ抑制を最優先課題とし、マクロ経済安定に努め、リーズナブルな成長率を達成すると共に、経済の質及び競争力の向上を図るべく成長モデルの転換及び経済再構築を進める」として、経済成長率は6-6.5%、物価上昇率を10%以下に抑制、輸出総額13%以上増加等を挙げている。

## 1. 経済成長

### ➤ 経済成長は鈍化

政府は年初からインフレに直面する中で、2月にインフレ抑制、マクロ経済の安定を目的とする政府決議第11号を公布して、明確に引締め政策に転じた。このため、年初に目標としていた対前年比7-7.5%の経済成長率を6%へと目標修正を行い、結果として5.9%の経済成長率となった。この5.9%の経済成長率は、2009年の5.3%に次ぐ過去10年間で2番目に低い成長率。

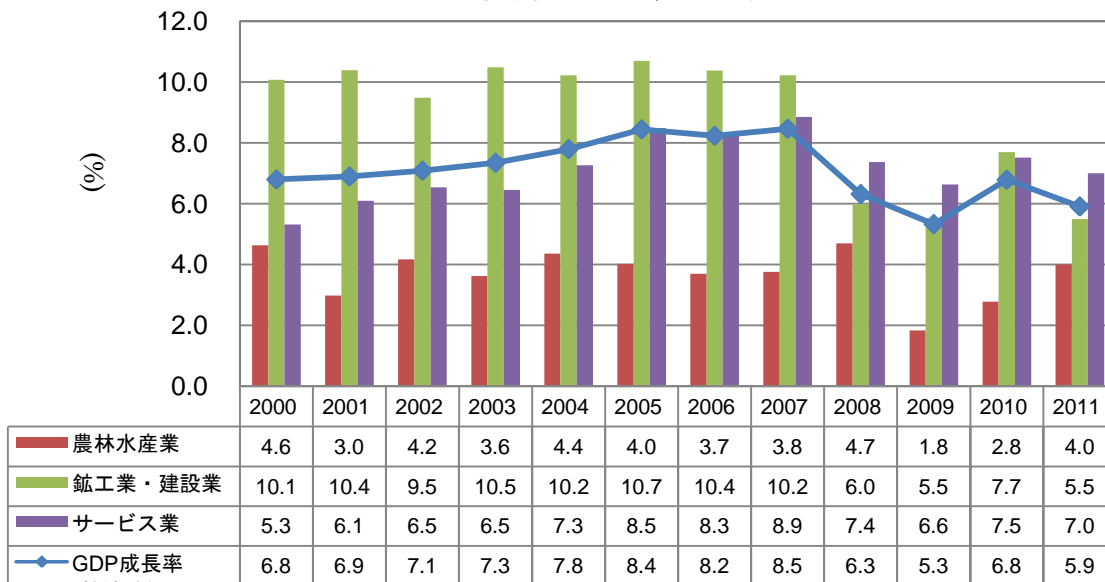
### ➤ 成長の質の変化

しかし、過去数年30%を超えていた信用伸び率は12%に留まり、以前の信用創造を通じた経済規模の拡大路線から脱却し、農林水産業や製造業といったベトナムの持続的発展に必要な分野を優先するという成長モデルに変更しつつある。政府は2012年の経済運営の重要な柱として経済再構築を掲げている。

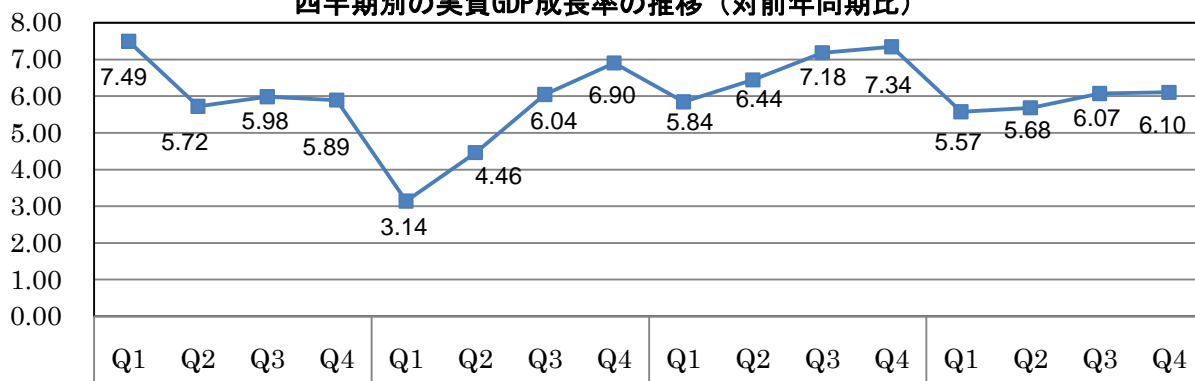
### ➤ 2010年実質GDP成長率 5.9%（以後特に言及がない場合は対前年比）

- **農林水産業 4.0%**：コメの収穫量が増加し、また、一次産品の国際価格の上昇により、キャッサバといった作物の生産量が増加した。林業・漁業も順調に成長。
- **鉱工業 5.5%**：引締め政策の影響により公共投資が抑制され、建設業がマイナス成長となった。電気・ガス・水道業（9.9%）、製造業（8.3%）は好調であった。
- **サービス産業 7.0%**：サービス産業は、殆どの業種で前年より成長率は鈍化した。不動産・賃貸業は1.83%増の低成長となったが、その他の産業は6%以上の成長となっている。

実質GDP成長率の動向



四半期別の実質GDP成長率の推移（対前年同期比）



出所：越統計総局

各セクターの成長率の内訳

	成長率		
	2009年	2010年	2011年
総計	5.32%	6.78%	5.89%
農林水産業	1.83%	2.78%	4.00%
農業	1.32%	2.43%	3.68%
林業	3.47%	3.91%	4.96%
水産業	4.28%	4.38%	5.46%
鉱工業	5.52%	7.70%	5.53%
鉱業	7.62%	-3.69%	-0.14%
製造業	2.76%	8.38%	8.30%
電気・ガス・水道業	9.02%	11.27%	9.86%
建設業	11.36%	10.06%	-0.97%
サービス産業	6.63%	7.52%	6.99%
小売・卸売等商業	7.67%	8.09%	7.82%
ホテル・レストラン業	2.29%	8.69%	7.42%
運輸・通信・観光業	8.48%	8.74%	7.12%
金融・銀行・保険業	8.70%	8.35%	7.25%
科学技術関連サービス業	6.40%	6.78%	6.25%
不動産・賃貸業	2.54%	2.62%	1.83%
行政関連サービス業	7.27%	7.47%	7.09%
教育・訓練関連サービス業	6.56%	6.94%	7.15%
医療	6.73%	6.98%	7.28%
文化・スポーツ関連サービス業	7.20%	7.88%	6.92%
党関連業務	6.72%	6.76%	6.10%
社会・個人サービス	5.90%	6.44%	6.23%
日雇い業	6.28%	6.81%	6.26%

出所：越統計総局

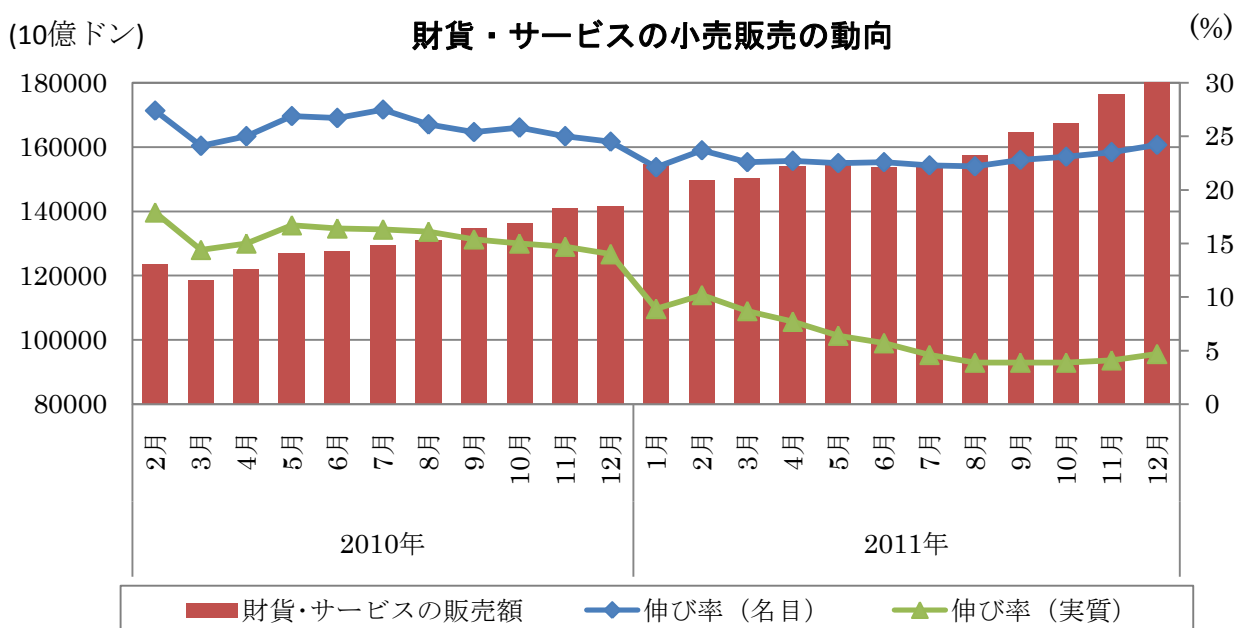
## 2. 消費・投資等の需要動向

### ◆ 財貨・サービスの小売販売の動向

財貨・サービスの小売販売は名目で 24.2%増、物価上昇を除く実質で 4.7%増となり物価上

昇による影響が大きかったことがわかる。業種別で見ると、前年約 30%成長した観光業が 12.2%と小幅の増加にとどまった。

- 財貨・サービスの小売販売：2,004 兆ドン（24.2%増）
- 所有別：国営 29.4%増，協同組織 24.3%増，民間 24.9%増，個人 23.0%増，外資 17.8%増
- 業種別：商業 24.1%増，ホテル・レストラン 27.4%増，観光 12.2%増，サービス 23.8%増



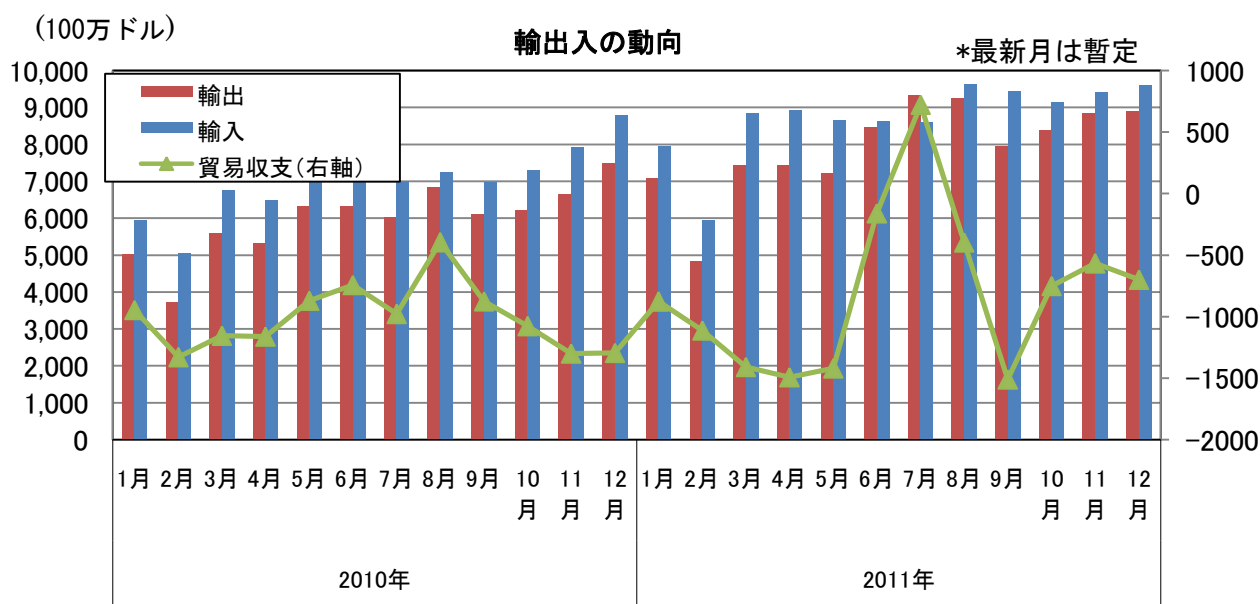
出所：越統計総局

### ➤ 輸出入の動向

- **輸出**：電子機器，携帯電話，原油等の輸出が好調で，輸出額は 33.3%増の 963 億ドルと大幅に増加した。主要輸出品目別で見ると，最大の輸出品目である縫製品が 25.1%増と順調に増加した。また，一次産品の国際価格の上昇の影響により，原油(45.9%増)，コーヒー(48.1%増)，胡椒(76.9%増)，キャッサバ(68.1%増)が増加した。また，携帯電話・同部品(197.3%増)が急増し，ベトナムの輸出品目の3番目の額となった。この輸出の殆どはサムソン社による輸出で，2012年も増加すると予想されている。国・地域別(年初11か月時点)で見ると，依然として米国が最大の輸出先であるが，増加率は 19.5%となり，全体の増加率より少なくなった。それに対し，中国(54%増)，EU(49.9%増)，韓国(56.5%増)，日本(38.9%増)向けの輸出が大幅に増加した。ソブリン危機の影響で EU 向けの輸出増加率は鈍化すると見られていたが，縫製品，履物，携帯電話・部品の輸出が堅調に伸びた。
- **輸入**：石油，電子機器・PC・同部品等の輸入が増加し，24.7%増の 1058 億ドルとなった。輸入品目別で見ると，国際価格の上昇もあり，石油(62.2%増)が急増した。最大の輸入品目である，機械設備・同部品は 12%の増加にとどまったが，電子機器・PC・同部品は 39.2%と大幅に増加した。また，最大の輸出品目である縫製品の原材料(綿，織物用糸，布地)の輸入も増加した。原料等の資本財が輸入の殆どを占める輸入構造に大きな変化はみられない。地域・国別輸入(年初11か月時点)で見ると，依然として中国からの輸入額

(221億ドル, 23.4%増)が最大となっており, ASEAN(192億ドル, 18.0%増), 韓国(118億ドル, 42.4%増), 日本(93億ドル, 21.7%増), EU(68億ドル, 9.0%増)と続く。

- 貿易収支: 輸出額が輸入額を上回って増加したことから, 貿易赤字額は95億ドルとなり, 輸出総額の9.9%になった。この割合は過去5年間の中で, 最も低い割合となっている。



出所: 越統計総局

**2011年輸出入主要項目**

	輸出				輸入				
	額	対前年比	構成比		額	対前年比	構成比		
総額	96,257	33.3%	100.0%	総額	105,774	24.7%	100.0%		
1	縫製品	14,028	25.1%	14.6%	1	機械設備・同部品	15,209	12.0%	14.4%
2	原油	7,236	45.9%	7.5%	2	石油	9,918	62.2%	9.4%
3	携帯電話・同部品	6,860	197.3%	7.1%	3	電子機器・PC・同部品	7,248	39.2%	6.9%
4	履物類	6,523	27.3%	6.8%	4	布地	6,759	26.1%	6.4%
5	水産品	6,107	21.7%	6.3%	5	鉄鋼	6,270	1.9%	5.9%
6	電子機器・PC	4,198	16.9%	4.4%	6	プラスチック	4,749	25.7%	4.5%
7	機械設備・部品	4,124	34.5%	4.3%	7	自動車・自動車部品	3,117	7.2%	2.9%
8	木材・木製品	3,905	13.7%	4.1%	8	縫製・履物等原料	2,935	12.0%	2.8%
9	米	3,643	12.2%	3.8%	9	その他金属	2,693	6.7%	2.5%
10	ゴム・ゴム製品	3,223	35.0%	3.3%	10	化学薬品	2,663	25.7%	2.5%

出所: 越統計総局

### 2011年貿易額上位5か国・地域（年初11か月）

	貿易額(対前年同期比)	輸出額(対前年同期比)	輸入額(対前年同期比)
中国	317.3 (31.4%)	96.8 (54.0%)	220.5 (23.4%)
(ASEAN)	315.3 (32.2%)	122.9 (32.1%)	192.4 (32.3%)
(EU)	216.3 (39.4%)	148.7 (49.9%)	67.6 (22.1%)
米国	192.4 (19.0%)	153.0 (19.5%)	39.4 (17.0%)
日本	188.8 (25.9%)	96.0 (38.9%)	92.8 (14.8%)
韓国	160.6 (40.1%)	43.1 (56.5%)	117.5 (34.9%)
台湾	95.0 (25.6%)	16.4 (27.3%)	78.6 (25.2%)

出所：越統計総局

#### ◆ 投資の動向

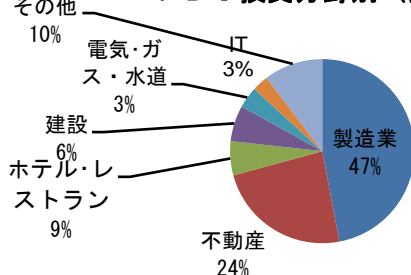
- 政府決議第11号に沿って、政府は予算案より81.5兆ドルの公共投資の削減を行った。社会開発投資実行額は5.7%増の878兆ドルとなったが、物価上昇を除くと、前年より9.4%減となった。
- 外国直接投資実行額は、前年同額の110億ドル、外国直接投資認可額は25.6%減の147億ドルとなった。認可額のうち、新規投資は35.3%減の116億ドル、追加投資は65.3%増の31.4億ドルとなった。業種別で見ると、製造業が52億ドル、電気・ガス・水道業が25億ドル、建設が10億ドルであった。地域・国別（認可ベース）では、香港、日本、シンガポール、韓国の順番となった。2011年の大型案件としては、ハイズオン省の電力所案件（23億ドル）、ホーチミン市での太陽電池製造工場案件（10億ドル）が挙げられる。

#### 投資のセクター別構成比

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
公共セクター	47,1	45,7	37,2	33,9	40,5	38,1	38,9
民間セクター	38,0	38,1	38,5	35,2	33,9	36,1	35,2
外資セクター	14,9	16,2	24,3	30,9	25,6	25,8	25,8

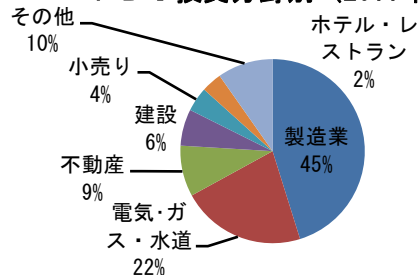
出所：越統計総局

F D I 投資分野別（累積）

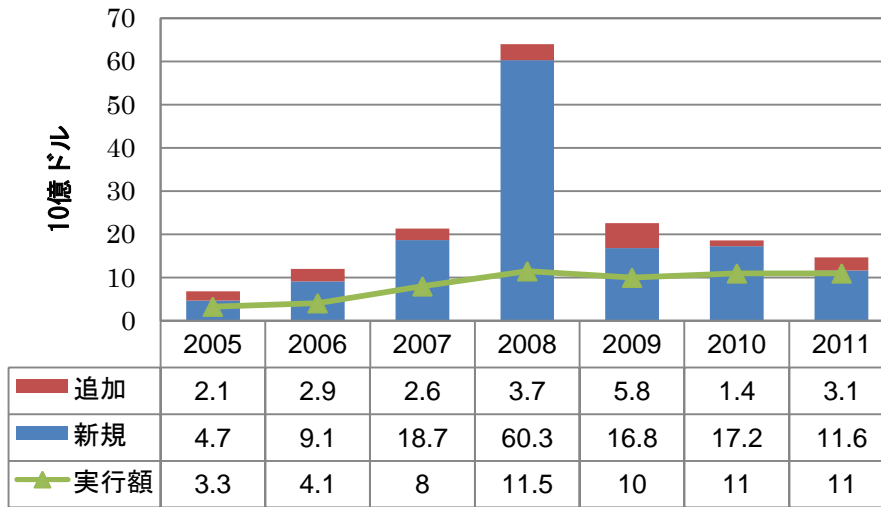


出所：越統計総局

F D I 投資分野別（2011年）



### 海外直接投資動向



出所：越統計総局

国・地域別 2011 年海外直接投資認可額

	投資国・地域	新規件数	新規額	追加額	計
1	香港	49	2948.2	145.0	3093.2
2	日本	208	1849.3	589.2	2438.5
3	シンガポール	105	2004.7	203.6	2208.2
4	韓国	270	873.1	593.6	1466.7
5	中国	78	599.8	148.0	747.8
6	台湾	64	371.7	194.0	565.7
7	バーズン諸島	19	402.3	78.7	481.0
8	マレーシア	21	360.0	93.4	453.5
9	ルクセンブルク	3	13.1	385	398.1
10	オランダ	13	198.7	197.5	396.2

出所：越統計総局

国・地域別海外直接投資累積認可額(12月20日時点)

	投資国・地域	件数	累積認可額
1	シンガポール	990	24037.8
2	韓国	3112	23960.5
3	日本	1669	23595.4
4	台湾	2219	23519.6
5	バーズン諸島	500	14989.1
6	米国	601	11654.2
7	香港	658	10969.6
8	マレーシア	394	9379.7
9	ケイマン諸島	53	7501.8
10	タイ	271	5795.3

### 3. 企業活動と雇用情勢

#### ➤ 鉱工業生産

鉱工業生産高は6.8%増となり、その内鉱業が0.1%減、製造業が9.5%増、電気・ガス・水道業が10%増となった。主要生産品では、製糖(32.2%増)、粉ミルク(27.8%増)、二輪車(20%増)といった品目が増加した。他方、セメントやセラミックの在庫が急増している。

#### ➤ 雇用

-2011 年末の総人口は1.04%増の8,784 万人と推計され、男女比はそれぞれ49.5%と50.5%である。都市人口は2.5%増の2,688 万人、農村人口は0.41%増の6,096 万人と推計され、

着実に都市化が進んでいる。

- 2011年の15歳以上の労働人口は1.97%増の5,139万人となり、第一次産業に従事する者が48.0%（2010年は48.7%）となり、第2次産業は22.4%（2010年は21.7%）、第3次産業は29.6%（2010年も29.6%）である。
- 2011年の失業率は2.27%（都市：3.60%、農村：1.71%）となり、2010年の2.88%（都市：4.29%、農村：2.30%）から若干改善した。また、不完全雇用率は、2010年の3.57%（都市：1.82%、農村：4.26%）から3.34%（都市：1.82%、農村：3.96%）となりほぼ横ばいである。また、インフレの影響により、賃金引き上げの労働争議が都市部で発生している。

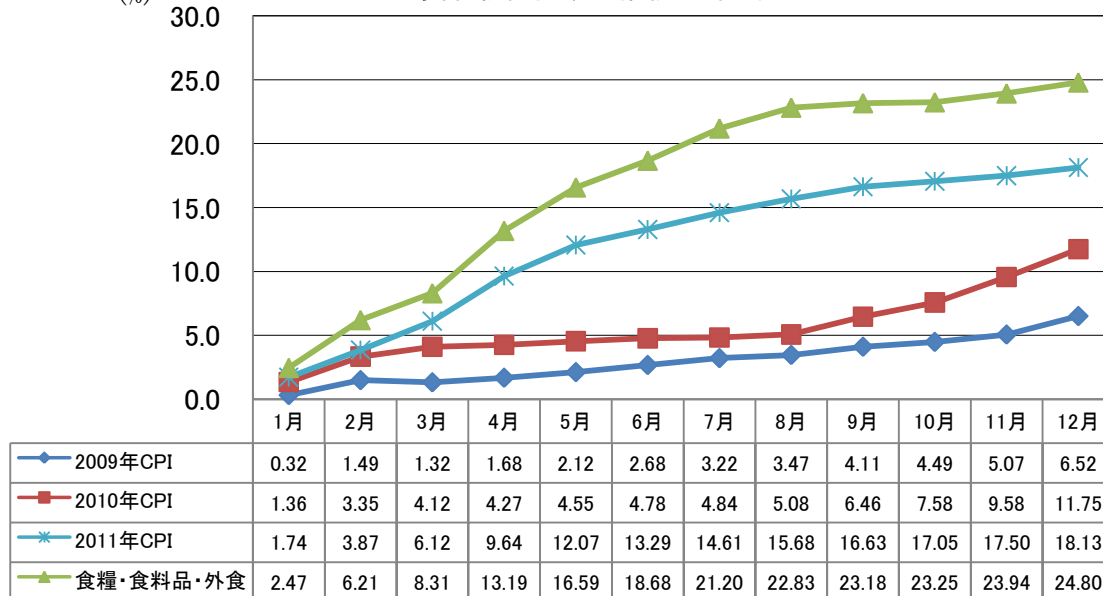
#### 4. 物価と金融情勢

##### ➤ 消費者物価指数（CPI）

政府は、年初には7%以内に物価上昇を抑制することを目標としていたが（その後、目標値は数回の修正を経て、最終的に18%程度に抑制するに修正された。）、国際的な資源価格の上昇、ドン安による輸入コスト上昇、各種公共料金の値上げにより、年初以来物価上昇は進んだ。政府は2月に政府決議第11号を公布して、インフレ対策に取り組むものの、8月には対前年同月比で23.02%の上昇となり、2008年の世界食料価格危機以来の高い水準となった。8月以降、ピークアウトし、最終的に12月は18.13%となった。

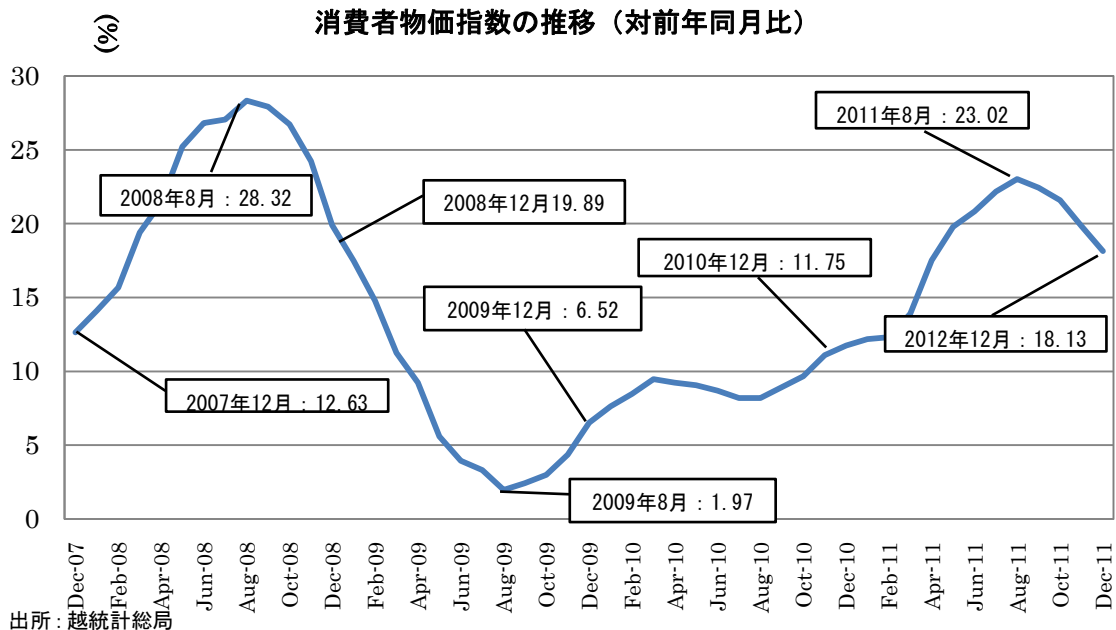
項目別で見ると、食糧（18.98%増）、食料品（27.38%増）、外食（23.37%増）、住宅・建設財（17.29%増）、教育（20.41%増）が目立って上昇し、携帯電話の値下げ競争の影響で下落した通信（0.9%減）を除く全ての項目で消費者物価指数は上昇した。

(%) 消費者物価指数の推移(対前年末比)



出所：越統計総局





## 金融

### －銀行セクター

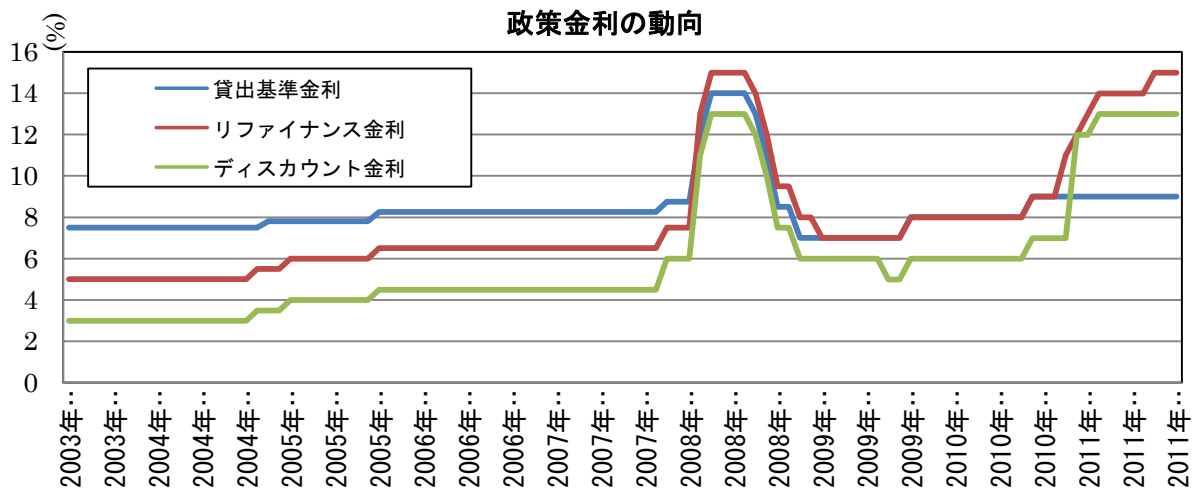
国家銀行は、政府決議第 11 号以来明確に金融引き締めへ転じ、政策金利の引き上げ、信用残高の伸び率の 20%以内への抑制、不動産・証券等への融資の抑制、農林水産業や製造業（輸出業）への優先的融資、外貨建預金準備率の引上げ、ドル建預金金利の上限の規制強化等、一連の政策を実施した。この結果、過去数年 30%を超えていた信用残高の伸び率は 2011 年は 12%となり、これが、第 4 四半期以降の物価上昇率の鈍化及び、輸出の大幅な増加に貢献したとビン国家銀行総裁は述べている。

他方、一部の小規模行や企業では、信用収縮に直面している。これにより、一部の銀行では不良債権が増加しており、不良債権比率は 2010 年末の 2%から、2011 年末には 4%近い数字まで増加しているという報道もある。ビン国家銀行総裁は銀行の一定の統廃合は必要との見方を示しており、今後、銀行の統廃合が進むことが予測されている。

### －為替市場

2月中旬、国家銀行は対ドル基準レートを1ドル＝18,932ドンから約9.3%切下げ、20,693ドンとし、変動幅は3%から1%に縮小（下限レートは20,900ドン）する旨公表した。また、2月下旬以降、為替レートは、日々小幅に調整されるようになった。

2月の切下げ以降、ドル預金金利の上限の規制強化や闇市場の取り締まり等一連の政策が奏功し、2011年、為替レートは比較的安定した状態であった。



#### ➤ 財政

##### - 2011 年財政状況

- ・ 歳入額は当初計画より 13.4%増の 674.5 兆ドンで、2010 年予算より 20.6%増。
- ・ 財政赤字は当初目標の対 GDP 比 5.3%から実績は 4.9%に低下する見込み。

##### - 2012 年予算

- ・ 2012 年予算は歳入額 740.5 兆ドン、歳出額は 852.76 兆ドンの予定で、財政赤字は 140.2 兆ドン（対 GDP 比 4.8%）となる見込み。

## 5. 2012 年社会経済開発計画

2011 年 11 月、ベトナム国会は、2012 年社会経済開発計画に関する決議を採択し、「インフレ抑制を最優先課題とし、マクロ経済安定に努め、リーズナブルな成長率を達成すると共に、経済の質及び競争力の向上を図るべく成長モデルの転換及び経済再構築を進める」としている。主要な経済目標は以下の通り。

- 経済成長率：6-6.5%
- 輸出総額：13%以上増加
- 貿易赤字：輸出総額の 10%以下
- 総社会開発投資額：対 GDP 比 33.5%程度
- 物価上昇率：10%以下
- 財政赤字：対 GDP 比 4.8%
- 失業率：4%程度